

Payroll Outsourcing

《給与計算アウトソーシング》

「ペイロール」とは「顧客企業の給与情報ならびに勤怠情報に基づき、賃金規程に従って給与計算を行う業務」のこと。「アウトソーシング」は社外委託。なじみのない言葉ですが、つまり「給与計算業務の社外委託」ということなのです。現在の給与計算業務は、大部分の企業が自社で処理を行っているのが現状です。しかし、その業務は実に多岐にわたり人件費等も膨大なものとなります。

今、いずれの企業も直面している問題は管理部門の効率化、そして個人情報漏洩への対策。その答えは、ペイロールアウトソーシングのプロ、私たちエコミックが導きだします。

株式会社エコミック

ECOMIC CO.,LTD

本社所在地 札幌市東区北6条東2丁目3-1
 設立年月日 平成9年4月1日
 資本金 214,075千円
 事業内容
 ・給与計算事務代行
 ・コンピュータソフトの開発及び保守業務
 ・賃金コンサルティング業務

決算期 3月31日
 役員
 代表取締役社長 熊谷 浩二
 取締役 木戸 隆之
 取締役 大作 秀行
 取締役 上諏訪 広
 常勤監査役 鈴木 豊
 監査役 新谷 隆俊
 監査役 小林 董和

従業員数 59名（契約社員・パート含む）
 （平成20年3月末現在）

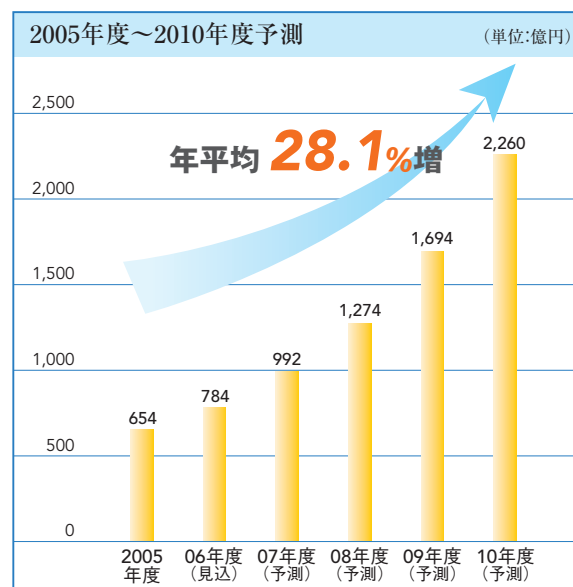
第11期 2007.4.1>>>2008.3.31
事業のご報告

Payroll Outsourcing

BPOサービス市場規模の推移予測

BPO

Business Process Outsourcingの略。企業の経理や総務といった間接部門の業務をアウトソーシングすること。



出所：株式会社野村総合研究所「2007年版ITアウトソーシングサービス市場の実態と将来展望」より一部を引用

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
 配当金受領 3月31日
 株主確定日 毎年6月
 定時株主総会 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
 同事務連絡先 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部 0120-232-711
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社
 全国各支店
 単元株式数 1株
 公告方法 電子公告の方法によります。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <http://www.ecomic.jp>

株式会社エコミック

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社は平成20年3月31日をもちまして、第11期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におきましては、創業以来の増収を維持することはできたものの、新給与計算システム開発の一時中止による特別損失が影響したことにより、当期純損失7百万円という結果になってしまったことを深くお詫び申し上げます。

しかし、主たる事業である給与計算アウトソーシング事業におきましては、「信頼のお付き合いをモットーに社会のプレーンたらん」の経営理念のもとに順調にお客様を全国に拡げることができ、売上高は前期比37.9%増の375百万円となりました。また、当事業年度末における給与計算処理人数の地域別比率につきましては北海道外に本社を置く企業の比率が54%となりました。

給与計算のアウトソーシングという領域は、一度受託させていただくと、恒常的な収益が期待できるビジネスモデルであります。しかしながら、現時点では、当社は規模的にもこれからの企業であり、今後も着実かつ持続的な成長を遂げるべく努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 熊谷 浩二

決算ハイライト

	当事業年度	前期比
売上高	375,039千円	+37.9%
経常利益	50,244千円	+76.2%
当期純損失	7,361千円	前期は 当期純利益 13,253千円

要約財務諸表

▶ 要約貸借対照表

単位：千円

科目	前事業年度 H19.3.31現在	当事業年度 H20.3.31現在
流動資産	296,229	278,435
固定資産	63,496	39,268
資産合計	359,726	317,704
流動負債	51,720	15,153
固定負債	67	—
負債合計	51,788	15,153
株主資本	307,837	302,661
評価・換算差額等	100	△110
純資産合計	307,937	302,550
負債純資産合計	359,726	317,704

▶ 要約損益計算書

単位：千円

科目	前事業年度 H18.4.1～H19.3.31	当事業年度 H19.4.1～H20.3.31
売上高	271,963	375,039
売上原価	161,848	212,856
売上総利益	110,114	162,182
販売費及び一般管理費	74,573	113,587
営業利益	35,540	48,594
営業外収益	1,771	1,730
営業外費用	8,793	81
経常利益	28,518	50,244
特別利益	—	654
特別損失	4,249	59,727
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,269	△8,828
法人税、住民税及び事業税	11,471	3,194
法人税等調整額	△456	△4,662
当期純利益又は当期純損失(△)	13,253	△7,361

▶ 要約株主資本等変動計算書

単位：千円

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	210,575	58,465	38,797	307,837	100	307,937
事業年度中の変動額						
新株の発行	3,500	1,960		5,460		5,460
剰余金の配当			△3,274	△3,274		△3,274
当期純損失			△7,361	△7,361		△7,361
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額					△210	△210
事業年度中の変動額合計	3,500	1,960	△10,635	△5,175	△210	△5,386
平成20年3月31日 残高	214,075	60,425	28,161	302,661	△110	302,550

営業の概況



当業界におきましては、景気不透明感や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は375,039千円（前事業年度比37.9%増）、営業利益は48,594千円（同36.7%増）、経常利益は50,244千円（同76.2%増）、また、特別損失としまして固定資産除却損57,327千円を計上したことなどにより、当期純損失は7,361千円（前事業年度は当期純利益13,253千円）となりました。

